

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和5年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 龍 夫

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 管理統括室  
経理部長 関 谷 繁 淑

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 管理統括室  
経理部長 関 谷 繁 淑

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                   | 第73期<br>第2四半期累計期間         | 第74期<br>第2四半期累計期間         | 第73期                      |
|--------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                                 | 自 令和4年4月1日<br>至 令和4年9月30日 | 自 令和5年4月1日<br>至 令和5年9月30日 | 自 令和4年4月1日<br>至 令和5年3月31日 |
| 売上高 (千円)                             | 6,937,792                 | 5,828,706                 | 13,301,801                |
| 経常損失 ( ) (千円)                        | 1,311,476                 | 207,293                   | 2,064,358                 |
| 四半期純利益<br>又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)      | 1,275,875                 | 267,810                   | 2,880,902                 |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (千円)             | 11,485                    | -                         | 24,071                    |
| 資本金 (千円)                             | 840,687                   | 840,687                   | 840,687                   |
| 発行済株式総数 (株)                          | 650,000                   | 650,000                   | 650,000                   |
| 純資産額 (千円)                            | 1,070,810                 | 2,404,447                 | 2,638,814                 |
| 総資産額 (千円)                            | 6,841,911                 | 6,223,849                 | 7,415,354                 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株<br>当たり四半期(当期)純損失 (円) | 2,023.10                  | 424.65                    | 4,568.11                  |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円)       | -                         | -                         | -                         |
| 1株当たり配当額 (円)                         | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率 (%)                           | 15.7                      | 38.6                      | 35.6                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 60,053                    | 714,446                   | 1,798,435                 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 22,113                    | 206,201                   | 413,332                   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 12,911                    | 311,973                   | 1,378,236                 |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)        | 1,541,740                 | 645,399                   | 1,465,617                 |

| 回次                              | 第73期<br>第2四半期会計期間         | 第74期<br>第2四半期会計期間         |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                            | 自 令和4年7月1日<br>至 令和4年9月30日 | 自 令和5年7月1日<br>至 令和5年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当<br>り四半期純損失 (円) | 146.18                    | 399.46                    |

- (注) 1. 第74期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のみのため、記載しておりません。
2. 第73期第2四半期累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、同案件のコスト増の影響により、当第2四半期累計期間においても営業損失179,212千円、経常損失207,293千円、損害賠償損失引当金戻入及び寄附金収入などによる特別利益の計上により四半期純利益は267,810千円となりましたが、2,404,447千円の債務超過となりました。このため、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

このような状況により、当社は、継続企業の前提に重要な事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載の対応策を実行することで、当該状況を解消し、収益力の改善、長期資金の確保及び財政状態の改善に努めてまいります。

#### 上場廃止に関するリスク

当社は、令和5年6月29日に提出した令和5年3月期有価証券報告書において債務超過となったことから、株券上場廃止基準第2条第1項第5号の規定に基づき、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となりました。そのため、令和6年3月31日までの猶予期間内に債務超過の状態が解消できなかった場合は、当社株式は上場廃止となります。

当社は、令和5年6月30日に公表いたしました「債務超過解消に向けた計画について」及び令和5年8月8日に公表いたしました「債務超過解消に向けた計画に基づく進捗状況について」に記載のとおり、中長期経営計画に基づいた施策を確実にかつ迅速に推進し、収益改善を図るとともに、財務状態の安定化に向けあらゆる手段を検討し債務超過の解消に努めてまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における北海道経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限などの制約が消失するのに伴い人流の回復が進み、各種イベントの再開や観光関連を中心にサービス消費が増加するなど、景気は持ち直しの兆しが見られました。一方で長引くウクライナ情勢などに伴うエネルギー価格や原材料価格など資源価格の高騰、急激な円安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、公共工事の増加、個人消費や観光などは回復の動きが見られるものの、生産活動や雇用動向に弱い動きが見られるなど、依然として不透明感が強く、今後の経済活動を注視していく必要が生じております。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は5,828,706千円で、発電工事など電力関連工事の売上高は増加したものの、太陽光案件等の売上高の減少により前年同期に比較して1,109,086千円の減収となりました。

しかしながら、損益につきましては、売上高は減少したものの、太陽光案件において材料や外注費などの費用が減少したことから、経常損失は207,293千円(前年同期は1,311,476千円の経常損失)、損害賠償損失引当金戻入及び寄附金収入などによる特別利益の計上により、四半期純利益は267,810千円(前年同期は1,275,875千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<屋内配線工事>

太陽光案件等の売上高の減少により、当第2四半期累計期間の売上高は2,797,184千円となり、前年同期比1,289,894千円(31.6%)の減収となりました。

<電力関連工事>

発電工事の増加により、当第2四半期累計期間の売上高は2,126,360千円となり、前年同期比173,663千円(8.9%)の増収となりました。

<F A 住宅環境設備機器>

設備機器物件の減少により、当第2四半期累計期間の売上高は463,556千円となり、前年同期比13,038千円(2.7%)の減収となりました。

<産業設備機器>

設備機器物件の増加により、当第2四半期累計期間の売上高は441,605千円となり、前年同期比20,183千円(4.8%)の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末比1,191,505千円(16.1%)減少の6,223,849千円となりました。

流動資産合計は、前事業年度末比982,381千円(15.7%)減少の5,272,696千円となりました。

これは主に、現金預金が820,218千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比209,123千円(18.0%)減少の951,152千円となりました。

これは主に、投資有価証券が181,882千円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比1,425,872千円(14.2%)減少の8,628,296千円となりました。

これは主に損害賠償損失引当金が337,537千円、短期借入金が300,000千円、未成工事受入金が250,706千円、工事損失引当金が213,286千円、未払金が187,273千円、支払手形及び買掛金が162,314千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比234,367千円増加の2,404,447千円となりました。

この結果、自己資本比率は38.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、645,399千円となり、前事業年度末に比べ820,218千円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、714,446千円(前年同期は60,053千円の収入)となりました。

これは主に、外注費の支出及び原材料又は商品の仕入れによる支出が減少したものの、営業収入が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、206,201千円(前年同期は22,113千円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、311,973千円(前年同期は12,911千円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,280,000   |
| 計    | 2,280,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(令和5年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(令和5年11月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|---------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 650,000                               | 650,000                     | 札幌証券取引所                            | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 650,000                               | 650,000                     | —                                  | —                |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                    | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 令和5年7月1日～<br>令和5年9月30日 | —                     | 650,000              | —              | 840,687       | —                    | 687,087             |

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

| 氏名又は名称                                           | 住所                             | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------------------------------------|--------------------------------|---------------|-------------------------------------------------------|
| 三菱電機株式会社                                         | 東京都千代田区丸の内2丁目7-3               | 173           | 27.53                                                 |
| 北弘電社従業員持株会                                       | 札幌市中央区北11条西23丁目2-10<br>北弘電社ビル内 | 27            | 4.34                                                  |
| 株式会社北洋銀行                                         | 札幌市中央区大通西3丁目7                  | 14            | 2.30                                                  |
| 株式会社北海道銀行                                        | 札幌市中央区大通西4丁目1                  | 12            | 1.90                                                  |
| 株式会社月寒製作所                                        | 札幌市清田区平岡1条5丁目2-1               | 11            | 1.82                                                  |
| トウテック株式会社                                        | 東京都板橋区幸町39-5                   | 9             | 1.43                                                  |
| 株式会社菱弘電設                                         | 札幌市中央区北11条西23丁目2-10<br>北弘電社ビル内 | 8             | 1.27                                                  |
| 能美防災株式会社                                         | 東京都千代田区九段南4丁目7-3               | 7             | 1.14                                                  |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社<br>(退職給付信託口・株式会社弘<br>電社口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3                | 7             | 1.11                                                  |
| 株式会社北陸銀行                                         | 富山県富山市堤町通り1丁目2-26              | 6             | 1.05                                                  |
| 計                                                | —                              | 276           | 43.88                                                 |

(注) 当社は自己株式19千株(発行済株式数に対する所有株式の割合2.97%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —                       | —        | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 19,300 | —        | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 627,200            | 6,272    | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,500              | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 650,000                 | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                       | 6,272    | —  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所                     | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社 北弘電社 | 札幌市中央区<br>北11条西23丁目 2 - 10 | 19,300               | —                    | 19,300              | 2.97                               |
| 計                     | —                          | 19,300               | —                    | 19,300              | 2.97                               |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(令和5年7月1日から令和5年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、合同会社フォーエバーエナジーの持分を清算に向けて100%としており、子会社に該当しますが、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省第28号)第5条第1項により支配が一時的であるため、連結の範囲に含めておらず、かつ、当社は当該子会社の他に子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(令和5年3月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(令和5年9月30日) |
|----------------|----------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                      |                           |
| 流動資産           |                      |                           |
| 現金預金           | 1,465,617            | 645,399                   |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1 4,289,671          | 1、2 4,214,429             |
| 商品             | 121,327              | 168,504                   |
| 未成工事支出金        | 49,956               | 135,209                   |
| その他            | 398,887              | 208,286                   |
| 貸倒引当金          | 70,383               | 99,132                    |
| 流動資産合計         | 6,255,078            | 5,272,696                 |
| 固定資産           |                      |                           |
| 有形固定資産         |                      |                           |
| 建物・構築物（純額）     | 412,515              | 404,160                   |
| その他（純額）        | 389,916              | 382,892                   |
| 有形固定資産合計       | 802,431              | 787,052                   |
| 無形固定資産         | 52,096               | 42,172                    |
| 投資その他の資産       |                      |                           |
| 投資有価証券         | 246,089              | 64,206                    |
| 破産更生債権等        | 466,864              | 466,864                   |
| その他            | 45,108               | 43,170                    |
| 貸倒引当金          | 452,314              | 452,314                   |
| 投資その他の資産合計     | 305,748              | 121,927                   |
| 固定資産合計         | 1,160,276            | 951,152                   |
| 資産合計           | 7,415,354            | 6,223,849                 |
| <b>負債の部</b>    |                      |                           |
| 流動負債           |                      |                           |
| 支払手形及び買掛金      | 1,411,791            | 1,249,477                 |
| 工事未払金          | 523,619              | 439,141                   |
| 短期借入金          | 5,100,000            | 4,800,000                 |
| 未払金            | 1,047,517            | 860,243                   |
| 未払法人税等         | 11,855               | 7,847                     |
| 未成工事受入金        | 401,115              | 150,409                   |
| 賞与引当金          | 92,073               | 138,206                   |
| 工事損失引当金        | 343,065              | 129,779                   |
| 工事補償損失引当金      | 34,453               | 21,808                    |
| 損害賠償損失引当金      | 337,537              | -                         |
| その他            | 81,867               | 164,217                   |
| 流動負債合計         | 9,384,896            | 7,961,129                 |
| 固定負債           |                      |                           |
| 退職給付引当金        | 583,726              | 604,558                   |
| 役員退職慰労引当金      | 14,800               | 18,700                    |
| その他            | 70,747               | 43,908                    |
| 固定負債合計         | 669,273              | 667,166                   |
| 負債合計           | 10,054,169           | 8,628,296                 |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(令和5年3月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(令和5年9月30日) |
|--------------|----------------------|---------------------------|
| 純資産の部        |                      |                           |
| 株主資本         |                      |                           |
| 資本金          | 840,687              | 840,687                   |
| 資本剰余金        | 687,108              | 687,108                   |
| 利益剰余金        | 4,192,781            | 3,924,970                 |
| 自己株式         | 30,136               | 30,136                    |
| 株主資本合計       | 2,695,122            | 2,427,311                 |
| 評価・換算差額等     |                      |                           |
| その他有価証券評価差額金 | 56,307               | 22,864                    |
| 評価・換算差額等合計   | 56,307               | 22,864                    |
| 純資産合計        | 2,638,814            | 2,404,447                 |
| 負債純資産合計      | 7,415,354            | 6,223,849                 |

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自 令和4年4月1日<br>至 令和4年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 令和5年4月1日<br>至 令和5年9月30日) |
|-------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高                     |                                           |                                           |
| 完成工事高                   | 6,039,776                                 | 4,923,544                                 |
| 商品売上高                   | 898,016                                   | 905,161                                   |
| 売上高合計                   | 6,937,792                                 | 5,828,706                                 |
| 売上原価                    |                                           |                                           |
| 完成工事原価                  | 6,849,511                                 | 4,664,396                                 |
| 商品売上原価                  | 763,504                                   | 775,284                                   |
| 売上原価合計                  | 7,613,015                                 | 5,439,680                                 |
| 売上総利益                   |                                           |                                           |
| 完成工事総利益又は完成工事総損失( )     | 809,735                                   | 259,148                                   |
| 商品売上総利益                 | 134,512                                   | 129,877                                   |
| 売上総利益又は売上総損失( )         | 675,222                                   | 389,026                                   |
| 販売費及び一般管理費              | 1 626,552                                 | 1 568,238                                 |
| 営業損失( )                 | 1,301,775                                 | 179,212                                   |
| 営業外収益                   |                                           |                                           |
| 受取利息                    | 582                                       | 9                                         |
| 受取配当金                   | 15,454                                    | 5,059                                     |
| 為替差益                    | -                                         | 7,514                                     |
| 保険解約返戻金                 | 3,146                                     | -                                         |
| その他                     | 9,654                                     | 8,345                                     |
| 営業外収益合計                 | 28,837                                    | 20,930                                    |
| 営業外費用                   |                                           |                                           |
| 支払利息                    | 38,069                                    | 48,961                                    |
| その他                     | 469                                       | 50                                        |
| 営業外費用合計                 | 38,539                                    | 49,011                                    |
| 経常損失( )                 | 1,311,476                                 | 207,293                                   |
| 特別利益                    |                                           |                                           |
| 固定資産売却益                 | 30,015                                    | 4,201                                     |
| 投資有価証券売却益               | -                                         | 74,308                                    |
| 損害賠償損失引当金戻入額            | -                                         | 3 229,970                                 |
| 寄附金収入                   | -                                         | 4 170,623                                 |
| 特別利益合計                  | 30,015                                    | 479,103                                   |
| 特別損失                    |                                           |                                           |
| 固定資産売却損                 | 3,853                                     | -                                         |
| 過年度決算訂正関連費用             | 2 6,000                                   | -                                         |
| 特別損失合計                  | 9,853                                     | -                                         |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( ) | 1,291,315                                 | 271,810                                   |
| 法人税等                    | 15,439                                    | 4,000                                     |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )       | 1,275,875                                 | 267,810                                   |

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                    | 前第2四半期累計期間<br>(自 令和4年4月1日<br>至 令和4年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 令和5年4月1日<br>至 令和5年9月30日) |
|--------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |                                           |                                           |
| 営業収入               | 9,579,476                                 | 6,037,754                                 |
| 原材料又は商品の仕入れによる支出   | 2,725,651                                 | 2,195,960                                 |
| 人件費の支出             | 883,054                                   | 818,796                                   |
| 外注費の支出             | 4,947,155                                 | 2,932,487                                 |
| その他の営業支出           | 944,635                                   | 826,443                                   |
| 小計                 | 78,979                                    | 735,933                                   |
| 利息及び配当金の受取額        | 6,917                                     | 97,945                                    |
| 利息の支払額             | 34,353                                    | 56,684                                    |
| 受取賃貸料              | 2,510                                     | 2,460                                     |
| 過年度決算訂正関連費用の支払額    | 6,000                                     | -                                         |
| 寄附金収入              | -                                         | 170,623                                   |
| 損害賠償金の支払額          | -                                         | 200,000                                   |
| 法人税等の支払額           | 7,713                                     | 8,015                                     |
| 法人税等の還付額           | 19,713                                    | 15,158                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 60,053                                    | 714,446                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |                                           |                                           |
| 有形固定資産の取得による支出     | 834                                       | 1,338                                     |
| 有形固定資産の売却による収入     | 30,755                                    | 4,201                                     |
| 投資有価証券の取得による支出     | 600                                       | 200                                       |
| 投資有価証券の売却による収入     | -                                         | 203,562                                   |
| 貸付金の回収による収入        | 100                                       | 100                                       |
| 定期預金の預入による支出       | 10,000                                    | -                                         |
| 保険積立金の解約による収入      | 3,146                                     | -                                         |
| 出資金の回収による収入        | -                                         | 476                                       |
| その他の収入             | 128                                       | 208                                       |
| その他の支出             | 581                                       | 808                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | 22,113                                    | 206,201                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |                                           |                                           |
| 短期借入れによる収入         | -                                         | 3,800,000                                 |
| 短期借入金の返済による支出      | -                                         | 4,100,000                                 |
| リース債務の返済による支出      | 12,459                                    | 11,399                                    |
| 配当金の支払額            | 451                                       | 574                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 12,911                                    | 311,973                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 69,256                                    | 820,218                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 1,472,484                                 | 1,465,617                                 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高   | 1,541,740                                 | 645,399                                   |

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する注記)

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、同案件のコスト増の影響により、当第2四半期累計期間においても営業損失179,212千円、経常損失207,293千円、損害賠償損失引当金戻入及び寄附金収入などによる特別利益の計上により四半期純利益は267,810千円となりましたが、2,404,447千円の債務超過となりました。このため、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善、長期資金の確保及び財政状態の改善に努めてまいり所存であります。

### (1) 収益力の改善

当社の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の上積みによって更なる改善に向けて既存事業の強化を図り、営業利益率5%台の確保と再生可能エネルギー事業の拡大と新たな営業地域の拡大を目指してまいります。

### (2) 長期資金の確保及び財政状態の改善

取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し、資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。また、財政状態の改善を企図して、連携強化を前提とした顧客・株主を含めた関係者との資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携等の可能性を検討していくこととしており、関係者に支援の要請を申し入れる等、協議を進めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、関係者との合意が得られておらず取引金融機関の融資の判断も確定していないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(四半期貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

|           | 前事業年度<br>(令和5年3月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(令和5年9月30日) |
|-----------|----------------------|---------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 92,027千円             | 57,921千円                  |

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(令和5年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(令和5年9月30日) |
|------|----------------------|---------------------------|
| 受取手形 | - 千円                 | 365千円                     |

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前第2四半期累計期間<br>(自 令和4年4月1日<br>至 令和4年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 令和5年4月1日<br>至 令和5年9月30日) |
|----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 従業員給与手当  | 265,832千円                                 | 211,476千円                                 |
| 賞与引当金繰入額 | 59,608千円                                  | 41,953千円                                  |

## 2 過年度決算訂正関連費用

前第2四半期累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

当社は、前事業年度において、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事に関わる案件の過去の会計処理の誤りの可能性について、特別調査委員会を設置し、同委員会の調査結果により判明した事実を反映して過年度の決算の訂正を行い、令和3年10月27日に有価証券報告書の訂正報告書を北海道財務局長に提出いたしました。

当該訂正に関して、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき課徴金納付命令を発出するよう勧告が行われ、当社に対する6,000千円の課徴金納付命令決定がなされたため、当該費用を過年度決算訂正関連費用として計上しております。

当第2四半期累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

該当事項はありません。

## 3 損害賠償損失引当金戻入額

前第2四半期累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

太陽光発電所建設工事の遅延に伴う発注者様への賠償発生見込額を見積り計上しておりました引当金の一部について、発注者様と合意が成立したことに伴い、確定額との差額を戻し入れたものであります。

## 4 寄附金収入

前第2四半期累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

当社の事業活動に賛同いただいた国内企業グループ様より、社会貢献活動の一環として、社会インフラ・再生可能エネルギー事業に対する協賛金として受領したものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                    | 前第 2 四半期累計期間<br>(自 令和 4 年 4 月 1 日<br>至 令和 4 年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間<br>(自 令和 5 年 4 月 1 日<br>至 令和 5 年 9 月30日) |
|--------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 現金預金勘定             | 1,551,740千円                                           | 645,399千円                                             |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 | 10,000千円                                              | - 千円                                                  |
| 現金及び現金同等物          | 1,541,740千円                                           | 645,399千円                                             |

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

|                  | 前事業年度<br>(令和 5 年 3 月31日) | 当第 2 四半期会計期間<br>(令和 5 年 9 月30日) |
|------------------|--------------------------|---------------------------------|
| 関連会社に対する投資の金額    | - 千円                     | - 千円                            |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | - 千円                     | - 千円                            |

  

|                    | 前第 2 四半期累計期間<br>(自 令和 4 年 4 月 1 日<br>至 令和 4 年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間<br>(自 令和 5 年 4 月 1 日<br>至 令和 5 年 9 月30日) |
|--------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 11,485千円                                              | - 千円                                                  |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                         | 報告セグメント    |            |                 |            |           | 調整額     | 合計        |
|-------------------------|------------|------------|-----------------|------------|-----------|---------|-----------|
|                         | 屋内配線<br>工事 | 電力関連<br>工事 | F A住宅環<br>境設備機器 | 産業設備<br>機器 | 計         |         |           |
| 売上高                     |            |            |                 |            |           |         |           |
| 外部顧客への売上高               | 4,087,078  | 1,952,697  | 476,594         | 421,421    | 6,937,792 | -       | 6,937,792 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高   | -          | 74,133     | 112,537         | 28,418     | 215,088   | 215,088 | -         |
| 計                       | 4,087,078  | 2,026,830  | 589,131         | 449,840    | 7,152,881 | 215,088 | 6,937,792 |
| セグメント利益<br>又はセグメント損失( ) | 1,114,904  | 305,169    | 107,549         | 26,963     | 675,222   | -       | 675,222   |

(注) セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期損益計算書の売上総損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                         | 報告セグメント    |            |                 |            |           | 調整額     | 合計        |
|-------------------------|------------|------------|-----------------|------------|-----------|---------|-----------|
|                         | 屋内配線<br>工事 | 電力関連<br>工事 | F A住宅環<br>境設備機器 | 産業設備<br>機器 | 計         |         |           |
| 売上高                     |            |            |                 |            |           |         |           |
| 外部顧客への売上高               | 2,797,184  | 2,126,360  | 463,556         | 441,605    | 5,828,706 | -       | 5,828,706 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高   | -          | -          | 39,228          | 243,189    | 282,418   | 282,418 | -         |
| 計                       | 2,797,184  | 2,126,360  | 502,785         | 684,794    | 6,111,124 | 282,418 | 5,828,706 |
| セグメント利益<br>又はセグメント損失( ) | 35,905     | 295,054    | 108,124         | 21,752     | 389,026   | -       | 389,026   |

(注) セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント   |           |              |         |           |
|-------------------|-----------|-----------|--------------|---------|-----------|
|                   | 屋内配線工事    | 電力関連工事    | F A 住宅環境設備機器 | 産業設備機器  | 計         |
| 官民別               |           |           |              |         |           |
| 官公庁               | 285,981   | 577       | 3,271        | -       | 289,830   |
| 民間                | 3,801,096 | 1,952,120 | 473,323      | 421,421 | 6,647,962 |
| 計                 | 4,087,078 | 1,952,697 | 476,594      | 421,421 | 6,937,792 |
| 収益認識の時期           |           |           |              |         |           |
| 一時点で移転される財        | 313,049   | 216,238   | 467,683      | 421,421 | 1,418,392 |
| 一定期間にわたり移転されるサービス | 3,774,029 | 1,736,459 | 8,911        | -       | 5,519,400 |
| 計                 | 4,087,078 | 1,952,697 | 476,594      | 421,421 | 6,937,792 |

当第2四半期累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント   |           |              |         |           |
|-------------------|-----------|-----------|--------------|---------|-----------|
|                   | 屋内配線工事    | 電力関連工事    | F A 住宅環境設備機器 | 産業設備機器  | 計         |
| 官民別               |           |           |              |         |           |
| 官公庁               | 447,043   | 301,514   | 2,703        | -       | 751,260   |
| 民間                | 2,350,141 | 1,824,846 | 460,853      | 441,605 | 5,077,446 |
| 計                 | 2,797,184 | 2,126,360 | 463,556      | 441,605 | 5,828,706 |
| 収益認識の時期           |           |           |              |         |           |
| 一時点で移転される財        | 357,079   | 139,878   | 454,185      | 441,605 | 1,392,748 |
| 一定期間にわたり移転されるサービス | 2,440,104 | 1,986,482 | 9,370        | -       | 4,435,957 |
| 計                 | 2,797,184 | 2,126,360 | 463,556      | 441,605 | 5,828,706 |

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                  | 前第 2 四半期累計期間<br>(自 令和 4 年 4 月 1 日<br>至 令和 4 年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期累計期間<br>(自 令和 5 年 4 月 1 日<br>至 令和 5 年 9 月 30 日) |
|-------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 1 株当たり四半期純利益<br>又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) | 2,023 円 10 銭                                            | 424 円 65 銭                                              |
| (算定上の基礎)                            |                                                         |                                                         |
| 四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)             | 1,275,875                                               | 267,810                                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                    | -                                                       | -                                                       |
| 普通株式に係る四半期純利益<br>又は四半期純損失 ( ) (千円)  | 1,275,875                                               | 267,810                                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                     | 630,655                                                 | 630,655                                                 |

(注) 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月14日

株式会社北弘電社  
取締役会 御中

監査法人 銀 河  
北海道事務所

|                |       |         |
|----------------|-------|---------|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 木 下 均   |
| 業務執行社員         | 公認会計士 | 弓 立 恵 亮 |

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した。また、当第2四半期累計期間においても営業損失179,212千円、経常損失207,293千円を計上し、特別利益の計上により四半期純利益は267,810千円となったものの、2,404,447千円の債務超過となっている。このため、会社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。